

日本共産党県議団です



2月県議会（2/18～3/13）が開会中です。

両角友成県議が行った一般質問と答弁の要旨を紹介します。

国の介護制度大改悪 現場感覚ない答弁

国が2015年度から行う介護報酬の引き下げによって、経営そのものが立ち行かない事業者がでてしまうのではないかと懸念されます。厚労省は、あわせて行う「処遇改善加算」によって介護労働者の賃上げは実現できると説明していますが、実際は、介護職でない事務職員や理学療法士は加算の対象外であり、報酬全体を引き下げ一方での「労働条件改善」はできるはずもないと指摘しました。

さらに、介護報酬の引き下げは労働条件の悪化、人手不足を加速させ、利用者へのサービス内容切り下げにも直結します。現在でも特別養護老人ホームの3割は赤字経営と言われているなかで、県内の特養待機者は5千人にもなるのに、特養建設計画がストップせざるを得ない状況が生まれています。県の受けとめと、介護事業者に対する県の支援を問いました。

健康福祉部長は、「事業者の経営環境は厳しさを増す」と認めただうえで、「事業者は経営感覚を身につけることが求められる」として、人材確保や経営セミナーの受講を介護事業者に働きかけることで県としての支援を行うとしか答弁しませんでした。

両角県議は「答弁を聞く限り現場を分かっているとは思えない」と指摘。介護保険制度は利用者・家族にはサービスの利用制限と負担増、現場では報酬を引き下げる大改悪が進められていることに対して知事の認識を問うとともに、現在の国庫負担25%を引き上げることを国に求めるべきではと提案しました。

阿部知事は、「状況の把握に努めて、必要に応じて国に要望を行う必要がある」と答えました。

特別支援学校の過密化 学校新設で根本的解決を

松本地区をはじめとする特別支援学校の教室・敷地不足に対して、県教育委員会は盲学校やろう学校への分教室設置、高校の空き教室活用などで対応する方向だが、現実には、それでも「過密化解消」には遠く、いまだにプレハブ校舎を使用している現状です。教育長の認識を質しました。

教育長は、「特別支援学校の児童生徒数は徐々に減少に向かっている」として、校舎の新設には後ろ向きな答弁です。

両角県議は、「教育の質、学校の総合的な力をおとさないためにも地域と連携し小規模の特別支援学校の新設が不可欠」と強く求めました。

質問を終えて…両角

「県民の立場で、国の悪政に立ち向かってほしい」「障がいをお持ちの子どもさんの学びの場を保障して」と臨みましたが、県の答弁は冷たいものでした。

今後も力を尽くします。

訂正 県議会報告2015年1月号で「安曇野養護学校」とあったのは「安曇養護学校」の誤りです。お詫びして訂正いたします。

ふじおか義英

県議が日本共産党県議団を代表して

質問を行いました。代表質問と答弁の要旨を紹介します。

日本共産党県議団が行った県民アンケートでは87.8%が「暮らし向きが悪くなった」と回答しています。藤岡県議は「国の悪政の推進者となるのか、それとも悪政の防波堤の役割を果たすのか」と知事の姿勢を質しました。



「地方創生」・原発・TPP… 国の悪政にノーと言えない

◆地方が疲弊してきた原因は、輸入自由化による農林業つぶし、非正規雇用の拡大、商店街つぶしなど、歴代の自民党政治によるものです。藤岡県議は、地方切り捨て、自治体再編の先には「道州制」の狙いがあると、「地方創生」の本質を指摘。「消滅自治体」を名指しして脅すような政府の手法についても厳しく質しました。知事は地方創生を評価するとし「しっかり応えていくことが重要」と答弁しました。藤岡県議は、「地域循環型経済への転換こそ必要」として、県産材利用や自然エネルギーの普及などを提案しました。

◆原発を「ベースロード電源」と位置づけ、次々と再稼動を進めようとしている政府の動きについて見解を求めましたが、知事は「可能な限り減らしていく必要がある」と述べるにとどまりました。（裏面に続く）

◆TPP 交渉では、撤退をハッキリ主張すべきと求めましたが、知事は「重要品目を関税撤廃の例外とするよう国に要請する」と答弁。藤岡県議は、日米協議ですでにコメ・牛肉・豚肉・乳製品などの低関税・無関税が検討されていることを挙げ、「重要品目が守られないことが明らかになったのに撤退を表明できない知事は、本気で長野県の農業再生を考えていない」と指摘しました。政府の JA 改革案についても「期待している」と表明しました。

福祉灯油 知事答弁「何度要請されてもやらないものはやらない」

◆国の交付金により、低所得者向けの灯油購入助成(福祉灯油)の実施が可能になりました。しかし県は割り振られた交付限度額 21 億円のほぼ全額を「ふるさと名物商品」「ふるさと旅行券」に充てています。藤岡県議は、寒くてもストーブを付けられず暮らしている方がおられること、「要援護世帯にとっては死活問題」として「生活と健康を守る会」が何度も要請していることなどを紹介し、「国は、県の実施も想定している。市町村との共同実施を検討すべき」と求めました。阿部知事は「市町村が実施すべき」とした上で、「何度要請されても、やらないものはやらない」と冷たい答弁でした。

◆子どもや障害者の医療費窓口無料化は、石川県・岩手県で新たに実施されることとなり、未実施は 8 都府県です。長野県では、入院の助成対象が中学卒業までに拡大され歓迎されるものですが、窓口無料化には踏み切らないままです。窓口無料化を求める署名は知事に 8 万筆、さらに県議会に 2 万筆が寄せられています。藤岡県議は、実現を急ぐべきと迫りましたが、知事は実施を表明しませんでした。また、1レセプト 500 円の自己負担金が重くのしかかっている現状をパネルも使って説明しましたが、知事は「特定のケースだけを念頭において制度設計を改めるということにはなり得ない」と答弁。

◆国の社会保障制度の大改悪では、介護サービスの切り捨て、後期高齢者医療保険料の値上げ、国保料の引上げや徴収強化につながる都道府県単位化など「老いも若きも大負担増」が狙われており、「反対すべき」と迫りましたが、知事は「子どもの医療費もそうだが、受益、受益、受益では制度設計できない。国の改革は避けて通れない」と答弁でした。藤岡県議は、子どもの医療費では、岩手県が「手持ちのお金が無い場合に受診をためらう要因になる」と、導入に踏み切ったことを紹介。国保では無職や非正規雇用の方が多く加入し高すぎる国保料が払えず受診できないなどの実態を示し、「知事答弁には福祉の心がない」と指摘しました。

リニア建設に寄せられる不安・懸念 県は地元の声代弁を

リニア建設による生活・環境破壊など、地元の不安に対し、JR 東海と地元自治体が協定書を結ぶことなど「県は地元の声を代弁して交渉を」と要望。企画振興部長は、「文書の取り交わしは有効な手段。引き続き JR 東海に求めていく」と応じました。知事には、「現地に足を運び緊急に懇談を行うべき」と求め、また「リニアよりむしろ飯田線など地域の公共交通への支援に振り向けるべき」と主張。さらに市町村のデマンドタクシー、タクシー利用券の取り組みへの支援も求めました。

県独自の被災者生活支援の検討始まる 住民の思いに沿った支援を

去年は災害が頻発しました。藤岡県議は「これまでの県の支援の到達点を活かし発展させることが重要」として、①神城断層地震での復興村営住宅の建設に対して県の支援を、②栄村での地震や御嶽山噴火の際の復興基金と同様に、神城断層地震でも基金創設を、③県が検討中の、全県統一的な被災者生活再建支援については、被災者の視点に立ち思いや願いに沿ったものに、と求めました。阿部知事は「被災市町村から基金創設の要望は何っていないが、思いに寄り添った復興に努める」、企画振興部長は「生活安定確保、地域コミュニティの持続も視野に入れながら市町村と検討していきたい」とそれぞれ答弁しました。

◆浅間山の噴火に伴う土砂災害に備えて準備されているコンクリートブロックの備蓄基地については関係する住民の声を聞き慎重に対応すべきとの声もあることから、「事業主体である国に対して地域の実情に合わせて早急に対応するよう県から働きかけを」と要望しました。

◆県内の廃棄物最終処分場において、放射性物質を含む焼却灰が埋め立てられた後に「処分場廃止」されたことについては、近隣住民から不安があり、県独自の調査の継続、事業者にも引き続き調査を求めること、などを要望。環境部長は「調査の継続に向けて準備を進める」と答えました。

質問を終えて…藤岡

知事の本音が表れた答弁でした。「福祉の心」のない県政では県民のくらしも命も、平和も守れません。県政を転換させるためにも、全力でがんばります。

この他、外交・平和問題、ブラック企業など雇用問題、教育問題などについて質問しました。

日本共産党長野県議団ニュース 2015 年 3 月 9 日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL : 026-237-6266 FAX : 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。